



## 気候変動と環境経営 (5)

### COP30 (2025. 11. 6～7)における世界の動向

11 月③のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2025 年 11 月 21 日(金)

ブラジル北部のベレンで開かれた第 30 回国連気候変動枠組み条約締約国会議は、(COP30) 11 月 7 日に 2 日間の首脳級会合を終えた。

開催地ブラジルのアマゾン、地球最大級の炭素吸収源である一方、森林破壊の進行が懸念される地域でもあり、気候危機を象徴する場として国際的な注目を集めている地域である。

温暖化対策に否定的なトランプ政権は COP30 における存在感が薄く、間隙を縫う中国は省エネや脱炭素への意欲を表明した。中国は再生可能エネルギー発電の機器を多く生産しており、気候変動分野での覇権を伺っている。

中国の代表として出席した中国共産党の序列 6 位にある丁薛祥筆頭副首相は、経済、社会の分野でグリーンへの転換を加速すると強調した。中国が 9 月の国連気候サミットで温暖化ガスの排出量をピーク時の 7～10%削減することの目標を掲げたことを念頭に、「中国は約束を守る国だ」と述べ、「強い意志と最大級の努力を表している」と主張した。

中国は 20～30 年の 5 ヶ年計画の草案で風力や太陽光、水力などの新エネルギーによる供給割合を引き上げるとし、鉄鋼や非鉄金属、石油化学などを重点業界とし、省エネや脱炭素化を推進すると言及した。

米国は首脳級会合に代表は登壇せず、1 月に温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を決めており、脱炭素に逆行する政策を重ねている。米国の行動は、中国の動きを正当化する大義名分を与えている。

最も深刻で広範囲に渡る環境問題は地球温暖化であり、異常気象の頻発など大気汚染、森林破壊などによって例えば「2021 年～2070 年の間に、世界の人口の約 3 分の 1 (35 億人) が住む場所を失う」といった予測もある。

中国メディアによると、24 年 7 月から 25 年 6 月まで、南アフリカやナイジェリアなどアフリカの 25 ヶ国が中国から輸入した太陽光パネルの容量は前年同期より 6 割増えた。太陽光パネルは中国企業が世界シェアで 8 割を握っている。

気候変動分野でグローバルサウス（新興途上国）陣営も統合し、強味のある再生エネ輸出につなげる狙いがあると思われる。

気候変動対応をめぐる世界の動向に目が離せない。